

平成 17 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社夢真ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 鎌田 博史
(コード番号 2362 大証ヘラクレス)
問 合 せ 先 財務経理部 部長 島田 健司
(TEL 03-3983-5664)

公開買付けに関する取締役会決議についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、日本技術開発株式会社（コード番号 9626 ジャスタック、以下「日本技術開発」という）の株式を公開買付けにより取得する場合における条件等について決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本公開買付けにおいては、下記 2 以下に記載の通り、日本技術開発が公開買付期間中に株式分割を行う場合における希釈化に対応するための条件を付する予定でありますが、かかる条件を付することが認められず、いわゆる「TOB 破り」ともいふべき不当な株式分割への対応策が容認されなかった場合には、当社は、本公開買付けの条件を訂正するか、又は本公開買付けを行わない可能性があります。

記

1. 公開買付けの目的

当社は、昭和 45 年 5 月に現代表取締役会長佐藤真吾が創業して以来、施工図面作成および施工管理請負業務を主たる業務とし、平成 2 年 10 月に株式会社化、平成 15 年 9 月には大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場いたしました。

また、平成 17 年 4 月には、多様化する建設業界のニーズにスピーディに対応し、既存事業の周辺業務に進出を図るため従来の事業は新設の株式会社夢真に承継させるとともに、株式会社夢真ホールディングスを核とする持株会社体制に移行いたしました。

平成 17 年 5 月にはさらに、業務分野および、地域的補完等シナジー効果を目的とし、環境プラント運転維持管理事業を主たる業務とする朝日エンジニアリング株式会社を子会社化いたしました。

今後につきましても、建設業界の各事業領域を中心に、すなわち元請から完工、その後のメンテナンスまでの業務を無駄なく取り込むことにより、建設業界の合理化に取り組んでいきたいと考えております。

本公開買付の目的は、当社にとって事業領域拡大の観点から魅力ある事業を手がけている日本技術開発の株式保有を増加させることによって、日本技術開発並びに当社グループの企業価値の拡大を目指すことにあります。そのため当社は、株主の皆さまに公平かつ平等な売却機会を保障する公開買付をさせていただくことといたしました。

日本技術開発は、建設事業の企画から調査、計画、設計、施工管理まで一貫して行う建設コンサルタント事業を主な業務としています。当該業務には、道路・交通部門、都市・環境部門、資源・環境部門の主要3部門があり、それらにおいて計画・設計を主体に、これらに付随する地質調査および測量等の業務を営んでおります。また、日本技術開発は、建設コンサルタントとして官公庁から委託を受けて、技術的なパートナーとしての役割を担っていることから高度な専門知識・技術を保有しております。しかし、日本技術開発の業務の多くが公共事業に関わるものであり、官公需への依存度が高くなっていることから、事業領域の拡大が日本技術開発の事業目標において重要な位置を占めているものと見込まれます。

日本技術開発と当社グループとの関係を強化することは、当社グループが目指す事業領域の拡大の目的に資するものであり、建設コンサルタント事業への進出によって新規事業開拓並びに、既存事業における新規顧客開拓という観点においても極めて大きなシナジー効果をもたらすものと見込んでおります。

一方、日本技術開発においても、民需の取り込みにより事業領域の拡大が可能となり、更なる事業発展が期待できるものと判断しております。

日本技術開発は、昨今の公共事業投資の削減による影響を受け業績は低迷しており、日本技術開発の株価は低位にて推移しております。当社は、公開買付終了後は、その結果如何にもよりますが、日本技術開発の大株主として、経営陣と協力関係を築き、相互に経営ノウハウを享受、活用しながら日本技術開発の株主価値を高められる具体策の着手を要請していく所存です。

本公開買付における買付価格は、日本技術開発の普通株式のジャスダック証券取引所における平成17年7月10日（本公開買付けについて当社が取締役会決議を行った日の前日）までの3ヶ月間の終値平均（326円）を約68%上回る価格となっております。また取得する株式数の上限は、3,491,000株（発行済株式総数の約46.9%）下限は、981,000株（発行済株式総数の約13.2%）です。応募株式総数が、下限に満たない場合には、本公開買付が不成立となり、応募株式全部の買付けを行いません。また、応募株式総数が、上限を超えた場合は、超えた部分の全部又は一部の買付けは行いません。

2. 日本技術開発が公表した「大規模買付行為への対処方針に関するお知らせ」(平成 17 年 7 月 8 日) について

当社は、日本技術開発及び当社グループの企業価値の拡大を目的として、日本技術開発に対し、提携協議の申込みを行っております。しかしながら、日本技術開発は、当社の申し入れに対して、具体的な回答を何ら行わないまま、さる7月8日、「大規模買付行為への対処方針に関するお知らせ」(以下「本件買収防衛策」という)と題する発表を行いました。

本件買収防衛策においては、公開買付期間中の株式分割という手段が予定されていますが、かかる手段は、従来の実務慣行からすると、証券取引法が認める公開買付制度を利用した株式の取得を極めて困難にするおそれがある不当なものといえます。

特に、不当な株式分割に対しては、不当な新株予約権の発行に対する場合とは異なり、株主に差止請求をすることが商法の明文上認められていないため、事後的な救済を受けることが困難な状況にあるといえます。

当社としては、かかる不当な手段に対しても、一般株主に売付けの公平な機会を確保するという公開買付制度の趣旨を尊重しつつ、現行法の枠内で十分対応することができるものと考えております。具体的には、以下3に記載する通りの希釈化へ対応するための適切な条件を設けた上で、公開買付けを実施する予定であります。

なお仮に、当社が検討している条件が現行法上認められず、いわゆる「TOB破り」ともいうべき不当な株式分割への対応策が容認されないと判断せざるを得ない場合には、当社は、本公開買付けの条件を訂正するか、又は本公開買付けを行わない可能性があります。

3. 公開買付けの概要

(1) 日本技術開発の概要

① 商 号	日本技術開発株式会社
② 主な事業内容	建設コンサルタント業
③ 設立年月日	昭和 29 年 7 月 13 日
④ 本店所在地	東京都中野区本町 5 丁目 33 番 11 号
⑤ 代 表 者	代表取締役社長 佐伯 光昭
⑥ 資 本 の 額	4,158,431 千円 (平成 16 年 12 月 31 日現在)

⑦ 大株主および持株比率（平成 16 年 12 月 31 日現在）

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ピーピーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	4.03
日本技術開発従業員持株会	東京都中野区本町五丁目33番11号	248	3.33
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河町四丁目6番地	223	3.00
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	178	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	178	2.40
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	178	2.39
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	178	2.39
竹田和平	名古屋市天白区表山二丁目209番地	160	2.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	156	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	154	2.07
計	—	1,954	26.25

⑧ 最近事業年度における業績の動向

決算年月	平成14年6月期 (第49期)	平成15年6月期 (第50期)	平成16年6月期 (第51期)
売上高	9,698,853千円	9,278,540千円	8,650,353千円
経常利益	149,449千円	165,454千円	110,048千円
当期純利益(当期純損失)	△86,990千円	△37,407千円	29,053千円
純資産	5,438,690千円	5,348,978千円	5,360,460千円

⑨ 当社との関係

当社は平成 17 年 7 月 11 日時点で日本技術開発の発行済株式数のうち、509,000 株の株式を保有しております。

人的関係、取引関係はありません。

(2) 買付けを行う株券等の種類 : 普通株式

(3) 公開買付期間

平成 17 年 7 月 20 日 (水曜日) から平成 17 年 8 月 9 日 (火曜日) までの 21 日間

(4) 買付価格 : 一株につき 550 円

(注) 公開買付期間中に日本技術開発が対象株式について株式分割を行う場合、当社は分割比率に応じて買付価格を調整します。

(5) 買付価格の算定の基礎

日本技術開発株式の市場価格、当社のフィナンシャルアドバイザー(TOKYO 企業情報株式会社)による企業評価を参考にし、対象者の財務・資産状況および買付け数量を総合的に判断して決定いたしました。

なお、当該価格は、日本技術開発株式の株式会社ジャスダック証券取引所における平成 17 年 7 月 10 日までの 3 ヶ月の株価終値の平均 (326 円) に約 68% のプレミアムを加えた金額となります。

(6) 買付予定株式総数 : 3,491,000 株
買付予定株式数 : 981,000 株
超過予定株式数 : 2,510,000 株

(注1) 公開買付期間中に日本技術開発が対象株式について株式分割を行う場合、当社は分割比率に応じて買付予定株式総数、買付予定株式数、超過予定株式数を調整します。

(注2) 応募株券の総数が買付予定株式数 981,000 株に満たない場合は、応募株券の全部の買付けを行いません。

(注3) 応募株券の数の合計が買付予定数及び超過予定数の合計株数 3,491,000 株を超えるときは、その超える部分の全部または一部の買付けは行わないものとし、証券取引法第 27 条の 13 第 5 項に規定する按分比例の方式により、株券の買付け等に係る受渡し、その他の決済を行います。

(7) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 : 509,000 株 (所有比率 6.83%)

買付後所有株式数 : 4,000,000 株 (所有比率 53.71%)

(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数 3,491,000 株を買付けた場合の株式数です。

(注2) 所有比率は、日本技術開発の発行済株式総数 7,447,440 株 (平成 16 年 12 月 31 日現在) を基準に算出しています。

(注3) 平成 16 年 12 月 31 日現在の日本技術開発の発行済株式総数 7,447,440 株より、日本技術開発の保有する自己株式 490,000 株および単元未満株式 190,440 株を控除した 6,767,000 株をもとに総議決権を 6,767 個として計算すると、買付予定株式総数 3,491,000 株を買付けた場合に当社が取得する議決権は、総議決権の約 59.11%となります。

(注4) 所有比率の算出においては小数点以下第三位を四捨五入しています。

(注5) 上記の数字は、いずれも、現時点におけるものであり、日本技術開発が公開買付期間中に株式分割を行った場合、分割比率に応じて調整されます。

(8) 公開買付けに要する資金 : 1,920,050,000 円

(注1) 買付予定株式総数 3,491,000 株を買付けた場合の見積額です。買付予定株式総数は、日本技術開発が公開買付期間中に株式分割を行った場合、分割比率に応じて調整されます。

(9) 公開買付開始公告日 : 平成 17 年 7 月 20 日

(10) 公開買付代理人 : KOBE 証券株式会社

4. 対象会社との公開買付けに関する合意

本公開買付けについては、日本技術開発の取締役会より賛同の意をいただけるよう、交渉中であり、

5. 今後の見通し

本公開買付けが成立した場合、日本技術開発は当社の子会社または持分法適用会社となる予定です。子会社となるか持分法適用会社となるかについては、本公開買付け後、改めてご報告いたします。

また、当社の平成 17 年 9 月期の連結業績に与える影響につきましては、本公開買付け終了後、改めてご報告いたします。

以上